

## 令和2年度 事業計画

### 一 調査研究及び人材育成事業（実施事業1）

#### 1 航海の安全・海洋環境の保全等に関する調査研究

（日本財団助成事業）

##### （1）水路分野の国際的動向に関する調査研究（継続）

国際水路機関(IHO)、東アジア水路委員会(EAHC)、ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)など水路分野に係わる国際会議に当協会職員を委員または委員代理として派遣し、電子海図の新基準の検討状況など水路分野の国際的な情報を収集するとともに、海底地形名称の登録など我が国の海洋権益の確保に寄与する。

##### （2）パラオのEEZ・大陸棚管理に係る技術力向上支援プログラム事業（第四期）

（令和2年4月～令和3年3月）

パラオ共和国では、広大なEEZ・大陸棚を有するにもかかわらず、適切に管理するための測量、GISを含む水路技術や地質学的知見は十分ではなく、専門家も不足し、また、ソフトウェア等インフラも不足している状況にある。

このため本事業では、パラオが自国のEEZ・大陸棚を管理するために、日本から技術・知見の伝達による人材の育成、技術インフラの整備等を行い、パラオにおける水路技術や地質学分野の技術能力の向上を図るとともに、この分野での同国との協力関係を強固なものとする。

### 2 海洋調査に従事する人材の育成及び関連知識の普及

#### （1）水路技術の研修（（一社）海洋調査協会と共同で実施）

① 1級水路測量技術研修（6月）

② 2級水路測量技術研修（4月）

#### （2）水路測量技術検定試験

① 1級水路測量技術検定試験（7月）

② 2級水路測量技術検定試験（5月）

#### （3）講習会

① ナローマルチビーム水路測量講習会（11月）（（一社）海洋調査協会と共同で実施）

② 水路測量講習会（11月）

#### （4）水路技術奨励賞

少壮の水路技術者の研究開発意欲を振興するため、水路技術奨励賞事業を実施する。

#### （5）水路新技術研究開発

海洋の新技术に関する講演会を開催するとともに、その講演内容を機関誌「水路」に掲載し、関係方面に広く配布して海洋の技術開発の発展に資する。

(6) プレジャーボート愛好者に対する海図等の普及活動

プレジャーボート愛好者の航海安全を目的として、海図の見方、使い方を講習する「チャートワーク教室」を関東地方1か所、近畿地方1か所、中国地方1か所、沖縄地方1か所及び北海道地方1か所の計5か所で開催する。

(7) 機関誌の発行

水路技術の最新情報、歴史、国際会議、国際協力等のほか、国内外の関連するニュース・トピックスを掲載した機関誌「水路」を年4回（4月、7月、10月、1月）発行する。

## 二 Y S 出版事業（実施事業2）

### 1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版

当協会オリジナルの航海用参考図書である「ヨットモーターボート用参考図（Yチャート）」の改版を行うとともに、「プレジャーボート・小型船用港湾案内（Sガイド）」の最新維持を行う。

なお、Sガイドについては、当協会ウェブサイトからダウンロードによる販売を引き続き行う。

- ① Yチャートの改版 5図
- ② Sガイドの最新維持

## 三 海洋情報事業（その他の事業2）

### 1 小型船等の海難防止に必要な航海用参考図書の出版及び海図等の販売

#### (1) 航海用参考図書等の出版

航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」は、舶用機器会社及びスマホ向けアプリ開発会社へのデータ提供を引き続き実施する。

- ① new pecの最新維持 継続
- ② 令和3年版「瀬戸内海・九州・南西諸島沿岸潮汐表」
- ③ 令和3年版「潮見カレンダー」

#### (2) 海図等の販売

海図等の水路図誌及び当協会発行の航海用参考図書等を主に個人客向けに店頭販売するほか、当協会のウェブサイトによるインターネット通信販売「海図ネットショップ」を引き続き実施する。

## 2 海洋データ・情報等の収集及び分析並びに成果の提供

### (1) 海洋データ・情報に関する調査研究

海洋情報研究センター（MIRC）において、海洋データ・情報の品質管理処理手法に関する調査研究並びに技術開発を実施する。また、国内外の研究機関と協力して外部研究費を獲得し、研究開発を実施するほか、関連する業務の受託、IOC/IODE,などの国際機関の活動にも積極的に参画して海洋データ・情報の国際交換や異分野との相互利用を促進する。

### (2) 成果の提供

海洋データのみならず、海底地形データや潮汐・潮流推算など自主開発した様々な成果を加工及び製品化して広く一般に提供する。

## 3 営業活動及び企画

(1) 航海用電子参考図「new pec（ニューペック）」等、当協会が有する著作権の適切な管理を通じて利活用の促進を行う。

(2) 当協会の有する著作権の利活用の促進を図るため、「ニューペックプロモーション」を通じてニューペックのブランド化に努めるとともに、ニューペックを搭載する小型携帯機器マーケット拡大を関係企業等と行う。

(3) ニューペックを搭載している小型船舶用衛星航法装置販売メーカーからの要請を受けて、日本小型船舶検査機構（JCI）からのみなし海図認定のための審査協力を行う。

(4) 情報漏えい等を防ぐため、システムのセキュリティー強化に引き続き努める。

## 四 海図等の複製頒布事業（その他の事業1）

### 1 航海用海図の動向

令和2年度においても引き続き当協会の国内外の水路図誌販売網等を通じてW海図及びJ P海図の一層の頒布促進に努める。

そのため「水路図誌総合管理システム（ズシステム）」を有効活用して水路図誌の生産管理、在庫管理の一層の効率化を図る。

また、昨年11月に開始した英国海洋情報部の販売者によるJ P海図のプリント・オンデマンド（POD）販売及び日本におけるJ P海図の直営印刷の円滑な遂行を図るとともに、令和元年度に整備した2台目の高速デジタル印刷機を活用し、W海図の一部をデジタル印刷に移行することにより、印刷作業及び在庫管理の効率化を図る。

さらに、海図印刷検査装置は経年劣化により度重なる故障が発生しており、交換する

カメラ部品の供給が中止されたことから、スキャナー方式の最新機種に更新する。

## 2 航海用電子海図（ENC）の動向

国際航海に従事する船舶に対して、平成 24 年 7 月から電子海図表示装置（ECDIS）の段階的な搭載義務化が開始され、客船、タンカー、貨物船と順次義務化されてきたが、平成 30 年 7 月に 1 万トン以上の現存の貨物船がスケジュールどおり最後の義務化の対象となったことで、毎年増加してきた ENC の販売数増加傾向は鈍化すると予測される。

今後は、使用した実績に応じて課金する PAYS (Pay As You Sail) による販売方法等により、引き続き販売数の維持に努める。

また、国際水路機関（IHO）が定める ENC 暗号化基準の改訂の動向を見ながら、引き続き暗号化システム及び販売システムの改修を進める。

## 3 海図等の複製・頒布計画

令和 2 年度の水路図誌の複製・頒布等の計画は、次のとおりである。

（ ）内は平成 31 年度計画

(1) 航海用海図	刊行図数	781 種類	
W 海図		76,000 枚	( 74,000 枚)
JP 海図		34,000 枚	( 52,000 枚)
合 計		110,000 枚	( 126,000 枚)
(2) 航海用電子海図（ENC）	刊行セル数	792 種類	
国内頒布分		217,000 セル	( 205,000 セル)
国外頒布分		1,617,000 セル	(1,575,000 セル)
合 計		1,834,000 セル	(1,780,000 セル)
(3) 特殊図・航空図	刊行図数	100 種類	3,100 枚 ( 3,100 枚)
(4) 水路書誌	刊行版数	31 種類	24,000 冊 ( 24,000 冊)
(5) 水路通報	49 週		200,000 部 ( 200,000 部)
(6) 在庫海図の改補			320,000 件 ( 300,000 件)

## 4 海図等の頒布促進策等

令和 2 年度の海図等の頒布促進等の計画は、次のとおりである。

- (1) 日本近海海図索引図（和文・英文）、ENC セル索引図、「海の図いろいろ」の作成・配布
- (2) ホームページによる海図等の普及・広報

- (3) 海図検索システム（「チャート・ナビ」）の運用
- (4) 水路図誌の新・改版情報の海事関係者への提供
- (5) 国内水路図誌販売者会議の開催及び海外水路図誌販売者の監査

## 5 国際協力業務

令和2年度の国際協力業務の計画は、次のとおりである。

- (1) マラッカ・シンガポール海峡 ENC（MSS-ENC）運営会議の開催（タイ）
- (2) 英国海洋情報部との定例会合（英国）
- (3) 英国海洋情報部への定期監査（英国）

令和2年度収支予算書総括表  
令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

一般財団法人 日本水路協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,677	6,680	△ 3
基本財産受取利息等	6,677	6,680	△ 3
特定資産運用益	113	158	△ 45
特定資産受取利息等	113	158	△ 45
受取会費	7,620	7,690	△ 70
賛助会員受取会費	7,620	7,690	△ 70
受取補助金等	74,520	68,810	5,710
日本財団助成金	74,520	68,810	5,710
事業収益	1,108,229	1,126,725	△ 18,496
水路技術検定料	1,000	700	300
水路技術研修受講料	6,420	6,760	△ 340
出版物等販売収益	137,060	165,790	△ 28,730
海洋データ利用収益	96,674	100,000	△ 3,326
外国電子海図販売収益	167,500	161,186	6,314
受託事業収益	36,642	32,512	4,130
海図卸売収益	187,466	218,429	△ 30,963
書誌卸売収益	53,337	55,328	△ 1,991
電子海図卸売収益	422,130	386,020	36,110
雑収益	2,195	2,301	△ 106
雑収益	2,195	2,301	△ 106
経常収益計	1,199,354	1,212,364	△ 13,010
(2) 経常費用			
事業費	1,078,768	1,124,850	△ 46,082
役員報酬	40,861	40,860	1
給料手当	249,973	263,417	△ 13,444
臨時雇賃金	50,127	50,404	△ 277
退職給付費用	20,750	20,566	184
福利厚生費	54,051	56,855	△ 2,804
会議費	2,586	2,591	△ 5
旅費交通費	55,016	50,994	4,022
通信費	3,647	3,512	135
運搬費	14,029	13,185	844
広告宣伝費	25,270	25,534	△ 264
諸会費	620	500	120
車両費	737	737	0
保管料	0	109	△ 109
減価償却費	36,147	40,855	△ 4,708
棚卸資産増減額	0	0	0
消耗什器備品費	1,300	1,200	100
備品費	1,800	3,800	△ 2,000
事務用消耗品費	2,236	2,306	△ 70
図書費	222	282	△ 60
修繕費	633	621	12
印刷製本費	89,851	120,215	△ 30,364
賃借・光熱水料	51,825	49,489	2,336
会場・機器借料等	14,250	6,557	7,693
保守料	11,266	8,737	2,529
交際費	3,156	7,165	△ 4,009
諸謝金	33,626	34,851	△ 1,225
委員手当	1,661	2,024	△ 363
支払報酬	2,192	2,509	△ 317
原稿料	292	392	△ 100
租税公課	3,882	3,903	△ 21
寄付金	476	90	386
販売商品購入費	2,094	3,087	△ 993
材料費	23,532	36,667	△ 13,135

一般財団法人 日本水路協会

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
外国電子海図版權使用料	120,600	116,054	4,546
委託費等	15,850	5,410	10,440
国有財産使用料	139,117	143,661	△ 4,544
保険料	592	282	310
支払手数料	687	1,600	△ 913
振込手数料	587	715	△ 128
雑費	3,227	3,114	113
管理費	23,570	25,625	△ 2,055
役員報酬	7,436	7,436	0
給料手当	7,345	8,521	△ 1,176
退職給付費用	1,203	1,317	△ 114
福利厚生費	2,052	2,299	△ 247
会議費	740	710	30
旅費交通費	124	287	△ 163
通信費	72	71	1
運搬費	13	12	1
諸会費	996	1,001	△ 5
減価償却費	442	103	339
備品費	100	100	0
消耗什器備品費	13	100	△ 87
事務用消耗品費	40	50	△ 10
図書費	2	5	△ 3
修繕費	5	2	3
印刷製本費	609	853	△ 244
貸借・光熱水料	1,094	1,249	△ 155
会場・機器借料等	64	211	△ 147
保守料	71	37	34
交際費	21	29	△ 8
諸謝金	411	490	△ 79
支払報酬	98	99	△ 1
租税公課	580	606	△ 26
寄付金	14	10	4
保険料	4	2	2
振込手数料	14	14	0
雑費	7	11	△ 4
経常費用計	1,102,338	1,150,475	△ 48,137
評価損益等調整前当期経常増減額	97,016	61,889	35,127
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	97,016	61,889	35,127
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
災害損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	97,016	61,889	35,127
法人税、住民税及び事業税	52,000	39,000	13,000
当期一般正味財産増減額	45,016	22,889	22,127
一般正味財産期首残高	1,322,297	1,299,408	22,889
一般正味財産期末残高	1,367,313	1,322,297	45,016
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,367,313	1,322,297	45,016